

河川協力団体制度について

■河川協力団体制度とは？

- ◆ 河川協力団体制度とは、自発的に河川の維持、河川環境の保全等に関する活動を行うNPO等の民間団体を支援※するものです。 ※許可の簡素化等
- ◆ 河川協力団体としての活動を適正かつ確実に行うことができると認められる法人等が対象となり、河川管理者に対して申請を行います。申請を受けた河川管理者は、適正な審査のうえ、河川協力団体として指定します。
- ◆ 河川協力団体は、以下のような活動を行います。



①河川管理者に協力して行う河川工事又は河川の維持



河川敷清掃

ピオトープの整備

②河川の管理に関する情報又は資料の収集及び提供



船による監視

シンポジウムの開催

③河川の管理に関する調査研究



外来種調査

鳥類調査

④河川の管理に関する知識の普及及び啓発



マイ防災マップづくり

安全利用講習

⑤上記に附帯する活動

■河川協力団体制度のねらいは？

- ◆ 河川協力団体として指定し、河川管理者と連携して活動する団体として法律上位置付け、自発的な活動を促進させ、河川管理のパートナーとして活動していただくことにより、地域の実情に応じた多岐にわたる河川管理の充実を図るものです。

■河川協力団体に指定されると

◆許可等が簡素化されます

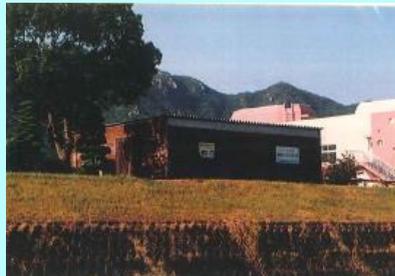
河川協力団体が活動するために必要となる河川法上の許可等※について、河川管理者との協議の成立をもって足りることとなります。

- | | | |
|---|--------------------|---|
| ※ | ・ 工事等の実施の承認 | ⇒ 河川法第20条 |
| | ・ 土地の占用の許可 | ⇒ 河川法第24条 |
| | ・ 土石以外の河川産出物の採取の許可 | ⇒ 河川法第25条後段 |
| | ・ 工作物の新築等の許可 | ⇒ 河川法第26条第1項 |
| | ・ 土地の掘削等の許可 | ⇒ 河川法第27条第1項 |
| | ・ 権利の譲渡の承認 | ⇒ 河川法第34条第1項(第24条及び第25条後段の許可に係る部分に限る。)) |

例) 現状においては、河川法第24条、第26条の許可が必要になります



市民団体による看板設置事例(太田川)



市民団体による活動拠点の整備事例(佐波川)

◆場合によっては委託を受けることが可能になります

河川管理者が特に必要と認めるときは、河川管理者から河川管理施設の維持、除草等の委託を受けることも可能となります。

なお、委託先については、公募等の適正な手続きを経て選定を行う予定です。

【従前】

地方公共団体にのみ委託可能

拡大

【現在】

国土交通省令で定める要件に該当するものに委託可能

《委託の例》

①「河川管理施設の維持」

例) 堤防上の草刈り



堤防除草

②「その他これに類する河川の管理に属する事項」

例) 河川敷の掘削、魚道の改良



ビオトープの整備



魚道の改良